



音楽ホール計画、このまま進めてよいのか 218億円→350億円→548億円→646億円→〇〇〇億円？ 膨らみ続ける事業費、市民の理解と賛同が前提だ

①218億円から800億円規模へ —膨らみ続ける巨額事業

音楽ホール・震災メモリアル複合施設の事業費は、当初218億円とされていましたが、現在は工事費だけで650億円規模となり、市債利息を含めると最大で総額800億円規模とも言われています。

わずか1年ほどで300億円以上増加しており、今後の物価高騰を考えるとさらに増える可能性も否定できません。これほどの大型事業でありながら、事業費の上限が示されていないことは大きな問題です。

②毎年少なくとも14億円の税負担 —将来世代に残る長期負担

市の試算では、施設の年間運営費は約18億円、収入は約4億円程度と見込まれており、差し引き毎年少なくとも14億円の税負担が必要とされています。この状態が30年間続けば、市民負担は400億円を超える可能性があります。建設費だけでなく、完成後の維持管理費まで含めて、本市の財政にとって持続可能なのか、冷静な検証が必要です。

③根拠は5年前の調査 —需要予測は本当に現実的か

市は大ホールの稼働率を約9割と想定していますが、その根拠となる需要調査は2020年のものです。その後、社会状況や文化施設を取り巻く環境は大きく変化しています。さらに宮城県の新県民会館（約2,200席）が先に開館する予定であり、短期間に大型ホールが2つできることになります。需要予測の妥当性は改めて検証すべきです。

④「音楽」と「震災」 —本当に同じ施設でよいのか

今回の計画は、音楽ホールと震災メモリアル機能を一体化した複合施設です。しかし、文化芸術による感動を提供する空間と、震災の鎮魂や記憶継承を担う施設は、本来性格の異なるものです。両者を同一施設に整備することについて、市民の中には違和感を覚える声もあります。施設の意義と必要性について、より丁寧な議論が求められます。



「音楽ホール計画」とは？ 仙台市が青葉山エリアで進めている「音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設」の整備計画です。約2,000席規模の音楽ホールを中心に、東日本大震災の記憶や教訓を伝える震災メモリアル機能を併設し、文化芸術と災害文化の発信拠点とすることを目的としています。当初の事業費は約218億円とされていましたが、その後大きく増加しており、施設の必要性や財政負担、市民理解のあり方などが議論となっています。

⑤「何をする施設か」が見えないまま 箱づくりが先行

本来、文化施設は「どのような事業を行うのか」という運営戦略を明確にし、そのために必要な規模や機能を定めるべきです。しかし今回の計画では、具体的な事業内容や運営方針が十分に示されないまま、大規模な施設整備の議論が進んでいるとの指摘があります。箱づくりが先行する進め方には大きな疑問が残ります。

⑥市民の多くが「知らない」 —合意なきまま進む大型事業

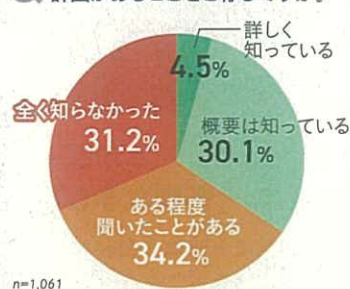
市の調査でも、市民の半数以上がこの計画を「よく知らない」と回答しています。さらに私たちが行った専門調査では、計画を知らない人が約3分の2にのぼり、賛否を判断できない人も多い結果となりました。800億円規模の大型事業を進めるには、市民の理解と納得が不可欠です。丁寧な説明と合意形成が今こそ求められています。

音楽ホール複合施設建設へ 向けた仙台市民の意識調査

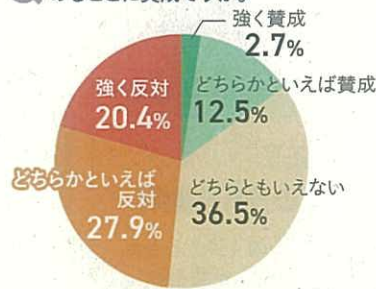
2026年3月3日～
2026年3月5日
※仙台市域/インターネット



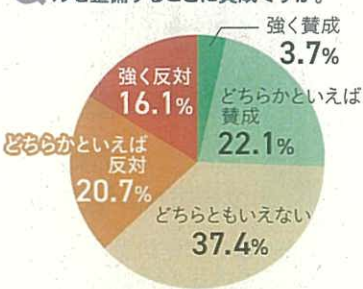
Q 音楽ホール複合施設を整備する計画があることをご存じですか。



Q 音楽ホール複合施設の事業を進めることに賛成ですか。



Q 宮城県と仙台市がそれぞれ大型ホールを整備することに賛成ですか。



新築住宅に太陽光パネルを義務化 我が会派は反対しましたが、条例は賛成多数で可決

新築住宅などへの太陽光発電設備の導入や建物の高断熱化を促し、脱炭素社会の実現を目指す「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」の改正案が議会でも可決されました。我が会派は、設備費用が住宅価格に転嫁され実質的に市民負担となることや、住宅取得への悪影響、太陽光パネルの廃棄問題など多くの課題があると指摘し、会派として反対しました。また、国内で流通する太陽光パネルの8割以上が中国製とされ、原料調達過程では新疆ウイグル自治区での人権問題も国際的に指摘されています。しかし採決の結果、条例は賛成多数で可決されました。今後の制度運用を注視してまいります。



屋根にならぶ太陽光パネル。設置義務化で118万円の住宅価格への影響があると示されました。

秋保600haメガソーラーに待った 会派の継続的な調査と指摘により、設置規制を大幅強化

仙台市は、大規模太陽光発電施設（メガソーラー）の設置規制を強化する条例改正の素案を示しました。水道水源保全区域や森林地域を規制区域に追加し、市域の約7割で原則設置できなくなります。環境保全や地域の理解を許可基準に加え、問題のある事業者は認めない仕組みとします。秋保地区で計画されている大規模開発の抑止も視野に入れた対応で、我が会派が求めてきた対策が前進しました。条例案は6月定例会に提出され、10月施行を目指しています。



森林を大規模に伐採して設置されたメガソーラーの例。秋保地区でも同様の大規模開発計画が問題となっています。



あとべ かおる
跡部 薫 (5期)



発達相談支援センター(アーチル)等の対応策

5歳児健康診査モデル事業の目的や、グレーゾーン児への支援、保護者へのフォローを確認するとともに、発達相談支援センター「アーチル」の相談件数の増加を踏まえた受け入れ体制や教育との連携、今後の支援体制について質問しました。

介護人材定着支援策

高齢化の進行により介護人材不足は深刻化し、2026年には約25万人の不足が見込まれています。人材確保と定着のため、未経験者の参入支援、復職支援、外国人材の受入など多様な対策を進める必要があります。



たなか まさる
田村 勝 (2期)



大型事業が進む裏で、 生活に直結する雨水対策が先送りに

福田町エリアや仙台港周辺など、優先13地区の中でも予定通り整備が進む地区がある一方で、今年度着手予定だった高松・幸町などの5地区の整備が、建設費高騰や他事業との調整を理由に先送りとなりました。

音楽ホール複合施設など大型事業が控える中、財政制約が雨水対策に影響しないか懸念されます。市民の命と財産を守る基盤として、優先度を下げることなく着実に進める必要があります。



さとう まさあき
佐藤 正昭 (9期)



行動する!! 実現する!! 文科省への「直談判」で学校施設の予算を獲得!

当時のあべ俊子文部科学大臣に直接地域の事情を強く訴えけるとともに、10月1日に大臣の紹介で担当職員へも財源確保の必要性を詳しくお伝えしました。11月26日には、市教育局の幹部職員とともに再度文科省を訪れ、重ねての要望を行ってまいりました。

結果、12月22日、文部科学省から補正予算の内示がありました。延期を余儀なくされていた南小泉小、七郷小、古城小、五橋中など7校全てについて国庫補助金が認められ、子どもたちの教育環境の充実が図られることとなったのです。



さいとう のりお
斎藤 範夫 (6期)



見えにくい道路白線を放置するな!

道路の白線には、中央線など市が管理する「区画線」と、横断歩道や停止線など公安委員会(県警)が所管する「道路標示」があります。しかし、市民から見ればどちらも同じ「白線」であり、近年は視認性の低下を心配する声が多く寄せられています。

議会質問で、市が管理する区画線の更新状況を確認するとともに、道路標示との関係も含め、白線全体の維持管理のあり方を質しました。調査データの活用や関係機関との連携を図り、白線の計画的な更新を進め、安全・安心な道路環境の確保を求めてまいります。



きくち たかよし
菊地 崇良 (4期)



中国からのパンダ誘致は 本当に必要か?



パンダ誘致を巡り、市長が中国の国家主席宛に送付した親書について質しました。この親書ははまだ有効との答弁でした。親書には「109万市民はもとより東北一円の皆様がパンダを心待ちにしている」と記されていますが、東北自治体の正式な合意は得ていないとのこと。現在の日中関係や市民負担もあわせ、国家主席宛パンダ誘致親書の扱いについて問題提起しました。



パンダ親書



おおかわら
大河原ふゆこ (1期)



本市子どもたちの 多様な学びの環境確保を!

本市の不登校児童生徒は令和6年度に3,199人と、4年前の約2倍に増加しています。小学校へのステーション設置など学校内の支援拡充が進む一方で、フリースクールなど学校外の学びの場への支援は十分とは言えません。

長野県の「信州型フリースクール認証制度」なども参考に、民間フリースクール等への財政支援や利用料負担の軽減、給食費支援などを教育局および財政局に求めました。本市の子どもたちの多様な学びの環境とセーフティーネットの構築に、十分な予算が充当されるべきです。